



ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く 御礼申し上げます。

ここに、第89期中間期(第2四半期連結累計期間:2012年4月1日 ~2012年9月30日)における営業の概況についてご報告申し上げます。

2012年11月

代表取締役社長 小り信心

当中間期の概況

当第2四半期連結累計期間(2012年4月1日~2012年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に景気持ち直しの動きが見られたものの、個人消費の伸びに陰りが見え、欧州債務問題の深刻化や中国経済をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等により、景気減速の懸念が強まってきております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、昨年の東日本大震災に起因する世界規模での自動車生産の停滞から回復し、低燃費車を中心に自動車



生産は前年同期に比べ大幅に増加し、日本・米国・中国の 当社主要3市場ともに、総じて堅調に推移しました。しかし ながら、期間終盤においては、日本ではエコカー補助金の 終了、中国では経済成長の鈍化に伴う生産調整等により、 自動車生産の落込みが懸念されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は426億 13百万円(前年同期比28.3%増)と2期ぶりに増加しました。 利益面では、売上高の増加に加え、原価改善の効果、減価 償却費の減少等により、営業利益は25億48百万円(前年同 期比419.4%増)、経常利益は過去最高の29億41百万円(前 年同期比360.3%増)となりましたが、特別損失に持分変動 損失(6億63百万円)を計上したことにより、四半期純利益は 12億77百万円(前年同期比124.1%増)に留まりました。

尚、当期の中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円とさせていただきました。期末配当金につきましても、現段階では1株につき5円、年間では昨年と同額の10円を予定しております。今後もみなさまへの利益還元のため、一層の努力を重ねてまいります。



今後の見通し

当下半期の自動車関連業界は、エコカー補助金終了に伴う反動や海外経済の減速、中国における日本車販売の落込みが懸念されます。当社の中国子会社2社も、休業・生産調整を余儀なくされており、経営環境は予断を許さない状況が続くと思われます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画「OCEAN-15」を推進しています。「OCEAN-15」では、「守りから攻め」の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択と集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、様々な課題に対してスピード感をもって対応してまいります。

当社グループは、今後も更なる企業価値の向上と融合経営の実現をめざしてまいりますので、株主のみなさまには引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

グローカル経営の"シンカ"が 世界各地で進行中

太平洋工業グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の具体的アクションプランとして中期経営計画「OCEAN-15」を推進し、更なるものづくり力の強化と海外展開を加速しています。「5つの"シンカ"」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上と、真のグローカル企業への"シンカ"をめざしています。

CHINA



長沙太平洋半谷汽車部件有限公司



太平洋丁業 (中国) 投資有限公司の開業

太平洋工業グループがめざす5つの"シンカ"



深化: 改善する力 進化: 革新する力

新化:新技術・事業を起こす力 真価:企業価値を高める力

信加:信頼を勝ち取る力

SA. LU

米国と欧州における TPMS送信機の生産・販売

為替リスク回避とサプライチェーン対応などを目的に、2012年6月よりPacific Manufacturing Ohio, Inc.でTPMS送信機の現地生産を開始し、日米の2拠点体制を確立しました。また、欧州でのTPMS装着義務化に伴い、2012年5月にはベルギーに新たに販売拠点を設立し、米国で生産するTPMS送信機を欧州市場へ販売する予定となっています。



米国のTPMS送信機ラインオフ式で スタートボタンを押す小川社長



HAILAND

タイにおける樹脂事業化と バルブ事業の拡充

Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.は、アセアン市場の拡大、顧客の現地調達化ニーズに対応するため、同社敷地内に新工場を増設し、新たに自動車用の樹脂製品事業を開始いたします。現在、日本国内でトップシェアを誇るホイールキャップやセンターオーナメント等をタイで集中生産し、日系自動車メーカーを中心に2013年12月より納入を開始する予定です。

中国におけるプレス事業の拡充

2011年11月に中国湖南省に設立した「長沙太平洋半谷汽車部件有限公司」は、2012年10月より三菱自動車工業㈱の現地合弁会社向けに自動車用ボデー部品の納入を開始しました。天津に続くプレス事業の中国第2拠点として、現地生産の拡大とグローバル生産体制の強化を図ってまいります。

また、中国における更なる事業拡充と管理強化を図ることを目的に天津に設立した太平洋工業(中国)投資有限公司は、2012年9月に開業式を行い、事業を開始いたしました。



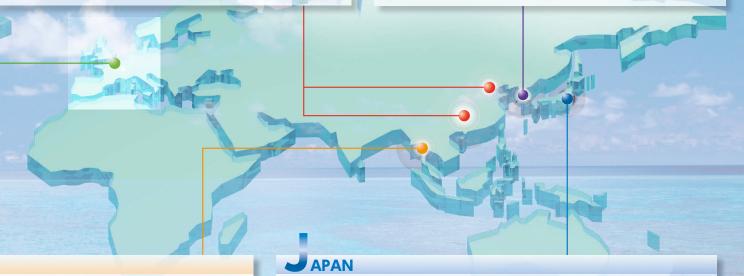
韓国におけるアルミダイカスト事業の拡充

太平洋工業グループ初のアルミダイカスト事業を行う太平洋工

アコントロール工業株式会社は、年間900万個体制に向けた生産対応として、新たに近隣土地を購入して工場の拡張を行い、更なる事業拡充を推進しています。



アルミダイカスト製品





新工場建設の ^抽類祭

また、現在のバルブ事業は、サプライチェーン強化のためタイヤバルブ製品の一貫生産・能力増強を図り、日本に次ぐバルブの第2生産拠点として、グローバル生産体制の強化・拡充を推進していく予定です。

東北地区におけるプレス・樹脂事業の拡充

当社は、東北地区で新たにプレスから溶接までの一貫生産体制を構築し、プレス・樹脂事業の中部・九州・東北の三極体制を推進いたします。海外展開が加速する中、ものづくりの強化に向けて、国内生産体制の再編・拡

充を図ることがねらいで、2012年9月3日には、宮城県栗原市と工場立地協定を締結しました。新たな雇用創出を図るなど、これまで以上に地域に根ざした企業経営を推進し、東北復興の一翼を担ってまいります。



原原市と工場立地協定を締結



プレス・樹脂製品事業

売上高301億円 営業利益9億円

主要市場である日本および米国における主要顧客の自動車生産が、 東日本大震災に起因する大幅な生産の停滞から回復したことに加え、 エコカー人気の高まりを受け日本車の生産は順調に推移したことか ら、売上高は301億98百万円(前年同期比30.2%増)と前年同期を大 きく上回りました。利益面では、売上高の増加や原価改善の効果が寄 与し、営業利益は9億78百万円(前年同期は営業損失57百万円)と なりました。

■売上高・営業利益







フードロックフック





ラゲージヒンジ



オイルパン

キャリアプレート





エンジンカバー ホイールキャップ

バルブ製品事業 売上高122億円 営業利益15億円

主要市場が米国であるTPMS製品(タイヤ空気圧監視システム)の販 売は、日系自動車メーカーの販売の回復とともに増加し、前年同期を 大きく上回りました。また、韓国におけるアルミダイカスト製品の生 産が本格化し、この結果、売上高は122億20百万円(前年同期比 24.4%増)となり、営業利益は15億81百万円(前年同期比188.5%増) となりました。

■売上高・営業利益



タイヤバルブ製品



バルブコア



チューブレスバルブ

TPMS製品



TPMS 送信機



リリーフバルブ



チャージバルブ



ダイカスト製品



地域別概況



■日本

復興需要に加え、エコカー補助金の復活により主要顧客の自動車生産は前年同期に比べ大幅に増加し、売上高は274億56百万円(前年同期比25.4%増)と前年同期を大きく上回りました。利益面では、売上高の増加や原価改善の効果が寄与し、営業利益は20億18百万円(前年同期は営業損失58百万円)となりました。

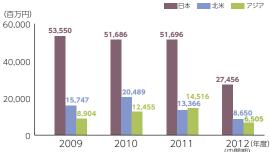
■北米

主要顧客である日系自動車メーカーの販売は、前年同期を大き く上回り、売上高は86億50百万円(前年同期比69.3%増)となり、 営業利益は3億48百万円(前年同期比933.8%増)となりました。

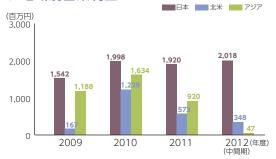
▮アジア

主要顧客の自動車生産は増加したものの、昨年、中国連結子会社の持分を譲渡し連結の範囲から外れたため、売上高は65億5百万円(前年同期比4.8%増)と前年同期並みとなりました。利益面では、金型償却や中国新設子会社の操業開始コスト負担増などにより、営業利益は47百万円(前年同期比88.6%減)となりました。

▶地域別売上高



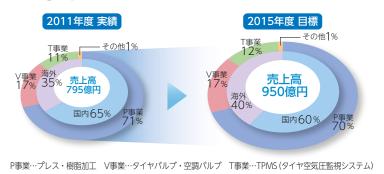
▶地域別営業利益



※なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

当社グループは、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」の実現に向けた具体的アクションプランとして、2015年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-15」を推進しています。

中期経営計画「OCEAN-15」 トップクラスのグローカルな 部品メーカーをめざす 2015年度目標 連結売上高 950億円 連結経常利益率 6%台 海外売上高比率 40%以上 総資産回転率 1.05以上



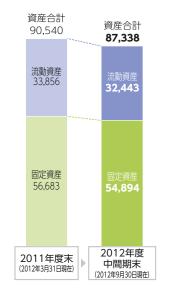
連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切り捨て)

科目	2011年度末	2012年度中間期末
(資産の部)		
流動資産	33,856	32,443
固定資産	56,683	54,894
有形固定資産	37,851	37,574
無形固定資産	220	205
投資その他の資産	18,612	17,115
資産合計	90,540	87,338
(負債の部)		
流動負債	28,299	24,789
固定負債	19,844	20,071
負債合計	48,144	44,861
(純資産の部)		
株主資本	40,224	41,255
その他の包括利益累計額	△309	△1,432
新株予約権	63	102
少数株主持分	2,417	2,550
純資産合計	42,396	42,476
負債純資産合計	90,540	87,338

財務の状況



(単位:百万円、未満切り捨て)

負	負債純資産合計 90,540 負債純資産合計 87,338			
	流動負債 28,299		流動負債 24,789	
	固定負債 19,844		固定負債 20,071	
	純資産 42,396		純資産 42,476	
	011年度 012年3月31日現	た _在)	2012年度 中間期末 012年9月30日現在)	

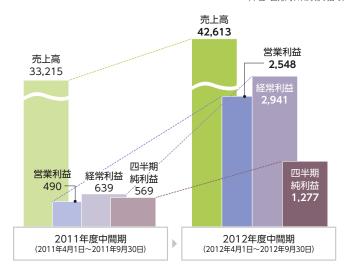
連結損益計算書

(単位:百万円、未満切り捨て)

科目	2011年度中間期	2012年度中間期
売上高	33,215	42,613
売上原価	29,614	36,632
販売費及び一般管理費	3,110	3,432
営業利益	490	2,548
営業外収益	411	670
営業外費用	263	277
経常利益	639	2,941
特別利益	_	9
特別損失	17	688
税金等調整前四半期純利益	621	2,263
法人税等	46	1,026
少数株主損益調整前四半期純利益	575	1,236
少数株主利益・損失(△)	5	△40
四半期純利益	569	1,277

収益の状況

(単位:百万円、未満切り捨て)



連結キャッシュ・フロー (単位:百万円、未満切り捨て) 営業活動による 投資活動による キャッシュ・フロー キャッシュ・フロー へ3,485 _{財務活動による} 現金及び 現金及び 現金及び 5.207 キャッシュ・フロー 現金同等物に 現金同等物の 現金同等物 △1,006 係る換算差額 四半期末残高 期首残高 △76 12.063 11,424

2012年度中間期末

(中間期)

配当還元の方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案し、剰余金の配当を行っています。2012年度中間期の配当金は5円とさせていただきました。



(注) 2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。 2010年度の中間配当には、80周年記念配当1円が含まれております。

業績ハイライト

2011年度末







TOPICS

2012年 "超" モノづくり部品大賞「自動車部品賞」を受賞

当社の「2槽式オイルパン」が、モノづくり推進会議と日刊工業新聞社が共催する2012年"超"モノづくり部品大賞の「自動車部品賞」を受賞しました。

地球温暖化防止のため、自動車の燃費向上やCO2削減など環境性能への要求がますます高まる中、当社はオイルパン*の専門メーカーとして、長年に亘り燃費向上に貢献するオイルパンの製品開発を進めてきました。「2槽式オイルパン」は、外槽と内槽に2槽化(分割)することにより油温上昇を早め、エンジンの回転効率

が高まることで燃費が向上するしくみとなっています。 2槽式構造のオイルパンの開発・量産化は世界初であり、こうした技術が高く評価されました。



CSRレポート2012発行

当社グループは、CSR (企業の社会的責任)を経営の最重要課題と位置づけ、社会の持続的発展に貢献できる「真のグローカル企業」をめざしてCSR経営の充実に取り組んでいます。2012年9月末に発行しました「CSRレポート2012」では、当社グループのCSRに対する考え方や日々の事業活動に根ざしたCSRの取り組みを、3つの特集と、経済・社会・環境の側面から具体的にわかりやすく紹介しています。冊子で紹介しきれなかった内容や、

データ・詳細情報は、WEBサイト を活用し情報を開示しています。



WEB

CSRレポートを ご覧になりたい方は

WEBサイトから 太平洋工業 CSRレポート



http://www.pacific-ind.co.jp/csr/report/

地元開催の第67回ぎふ清流国体・清流大会で大健闘

2012年9月~10月にかけ、岐阜県で第67回ぎふ清流 国体・清流大会が行われました。47年ぶりに地元開催される国体を盛り上げるため、当社はオフィシャルスポンサーとして数年前から様々な支援活動を続けてきました。また、当社からソフトテニス、ソフトボール、サッカーの3競技に選手11名、監督・コーチ3名が出場し、地元の大声援の中、健闘いたしました。



社内で選手壮行会を開催

岐阜県から強化指定を 受けた女子ソフトテニス



清流大会のサッカー競技は初出場で 準優勝という快挙。当社の選手が 岐阜県代表メンバーとして活躍。

会社の概要

社 名 太平洋工業株式会社

Pacific Industrial Co., Ltd.

本社所在地 〒503 - 8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地

TEL 0584-91-1111(大代表)

設 立 1930年8月8日

資 本 金 4,320 百万円

従業員数 1,620名(連結:2,970名)

事 業 内 容 自動車部品、電子機器製品等の製造

ならびに販売

国内拠点 7工場

グループ会社

日 本 太平洋産業株式会社

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太養興産株式会社

PEC ホールディングス株式会社

台 湾 太平洋汽門工業股份有限公司

韓 国 太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

米 国 Pacific Industries USA Inc.
Pacific Manufacturing Ohio, Inc.

タ イ Pacific Industries (Thailand) Co., Ltd.

中 国 太平洋工業 (中国) 投資有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

ベルギー Pacific Industries Europe NV/SA

株式の状況

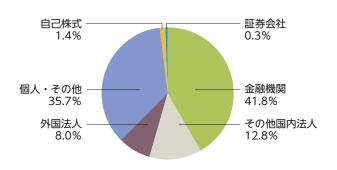
発行可能株式総数	90,000,000 株
発行済株式の総数	54,646,347 株
株主数	4.008名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,395	4.45
第一生命保険株式会社	2,349	4.36
PECホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
太平洋工業社員持株会	1,791	3.32
太平洋工業取引先持株会	1,776	3.30

(注) 出資比率は自己株式を控除しております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度4月1日~翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部

单元株式数 100株

証券コード 7250

公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。

公告掲載 URL

http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、中部経済新聞および日本 経済新聞に公告いたします。)

当社ホームページのご案内



www.pacific-ind.co.jp

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

単元株式数が変更となりました。



投資家のみなさまにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上 および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、2012年7月1日より、 単元株式数を1.000株から100株に変更いたしました。

※単元株式数の変更に伴い、2012年7月1日をもって、東京証券取引所、名古屋証券取引所における 売買単位も1,000株から100株に変更いたしました。



太平洋互業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地 TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804 www.pacific-ind.co.jp



発行日:2012年11月29日





この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC® 認証紙および植物油インクを使用しています。